明日を提案する管工機材の
ベストパートナーを目指します

平成26年６月１日～平成26年11月30日

第63期中間報告書

株式会社 オータケ

証券コード：7434

Growing UP「さらなる成長」

代表取締役社長
吉川富雄

■株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第63期中間決算（平成26年６月１日から平成26年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の４項目を掲げております。

１．株主満足度の向上
２．顧客満足度の向上
３．社員満足度の向上
４．地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

■経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

１．地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

２．配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティーを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

３．顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

４．採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

５．システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

６．地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減の影響が残り、加えて夏場から続く気象の変調等により個人消費は減退傾向にあり、先行き不透明な状況にあります。

当管材業界におきましては、設備管材部門については回復傾向が見られるものの、住宅設備関連は低調に推移し、また民間設備投資が本格的回復に至っておらず厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小する中、同業者間の競争は厳しさを増し、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間期における売上高は117億４百万円（前年同期比4.8％増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により売上総利益が増加し営業利益が２億46百万円（前年同期比31.0％増）、経常利益は２億99百万円（前年同期比28.8％増）となり、中間純利益につきましては１億89百万円（前年同期比35.1％増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては国内においては経済では円安、原油安により企業収益は改善しつつあるものの、消費税増税後の個人消費の回復は遅く、また海外経済につきましては堅調な米国経済の一方、欧州経済の低迷や新興国経済の減速懸念等景気の先行きは不透明な状況にあります。

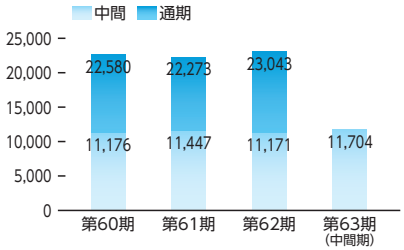
当管材業界におきましては、建築設備関連では伸びが見込まれるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、社会変化、社会ニーズに対応した商品を提供し、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップに注力し、業容の拡大を図るとともにリスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

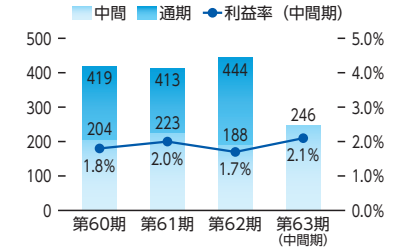
その結果、通期の業績見通しといたしましては、売上高240億円（前期比4.2％増）、営業利益４億74百万円（前期比6.7％増）、経常利益５億50百万円（前期比3.3％増）、当期純利益３億30百万円（前期比6.1％増）を見込んでおります。

業績ハイライト

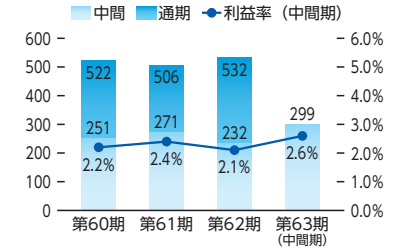
売上高 （単位：百万円）



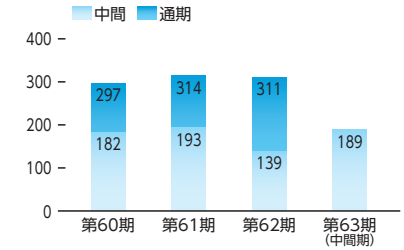
営業利益・営業利益率 （単位：百万円）



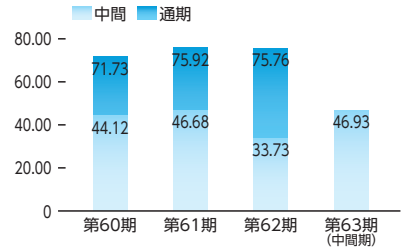
経常利益・経常利益率 （単位：百万円）



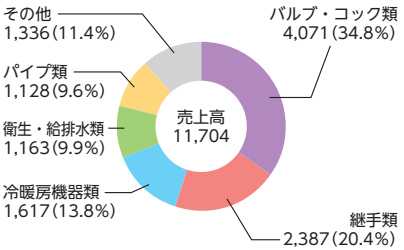
中間（当期）純利益 （単位：百万円）



１株当たり中間（当期）純利益 （単位：円）



商品別売上高構成比 （単位：百万円）



財務諸表（要約）

中間貸借対照表

（単位：百万円未満切捨）

	当中間期（平成26年11月30日現在）	前期（平成26年５月31日現在）
資産の部		
流動資産	11,135	10,724
現金及び預金	1,208	1,105
受取手形及び売掛金	7,606	7,370
電子記録債権	809	747
商品	1,458	1,434
その他	52	66
固定資産	4,698	4,660
有形固定資産	3,128	3,149
無形固定資産	54	55
投資その他資産	1,515	1,454
① 資産合計	15,833	15,385

	当中間期（平成26年11月30日現在）	前期（平成26年５月31日現在）
負債の部		
流動負債	4,968	4,669
支払手形及び買掛金	4,602	4,195
その他	366	474
固定負債	763	760
② 負債合計	5,732	5,430
純資産の部		
株主資本	10,079	9,983
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	7,901	7,805
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	22	△ 29
③ 純資産合計	10,101	9,954
負債・純資産合計	15,833	15,385

財務Point

①資産

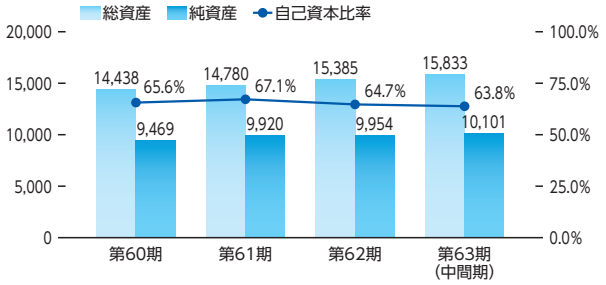
資産につきましては、当中間期の総資産は158億33百万円となり、前期末と比べ４億48百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が１億３百万円、受取手形及び売掛金が２億35百万円、電子記録債権が62百万円、投資有価証券が83百万円増加したこと等によります。

②負債

負債につきましては、当中間期の負債合計は57億32百万円となり、前期末と比べ３億１百万円増加しました。この主な要因は未払法人税等が73百万円、賞与引当金が23百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が４億７百万円増加したこと等によります。

総資産・純資産・自己資本比率

（単位：百万円）



③純資産

純資産につきましては、当中間期の純資産は101億１百万円となり、前期末と比べて１億47百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払いましたが、中間純利益を１億89百万円計上し、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したこと等によります。

中間損益計算書

（単位：百万円未満切捨）

	当中間期（自 平成26年６月１日 至 平成26年11月30日）	前中間期（自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）
売上高	11,704	11,171
売上原価	10,276	9,802
売上総利益	1,428	1,369
販売費及び一般管理費	1,181	1,180
営業利益	246	188
営業外収益	76	67
営業外費用	23	23
経常利益	299	232
特別利益	－	－
特別損失	－	3
税引前中間純利益	299	229
法人税、住民税及び事業税	87	82
法人税等調整額	22	6
中間純利益	189	139

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満切捨）

	当中間期（自 平成26年６月１日 至 平成26年11月30日）	前中間期（自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	210	286
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 85
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 95
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	103	105
現金及び現金同等物の期首残高	1,105	1,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,208	1,495

配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、１株当たり23円とさせていただく予定です。

キャッシュ・フローPoint

④営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は２億10百万円となりました。これは主に売上債権が２億99百万円増加し法人税等を１億61百万円支払いましたが、仕入債務が４億７百万円増加したこと、税引前中間純利益を２億99百万円計上したこと等によります。

⑤投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に４百万円、投資有価証券の取得に11百万円使用したこと等によります。

⑥財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を92百万円支払ったこと等によります。

会社の状況

会社概要（平成26年11月30日現在）

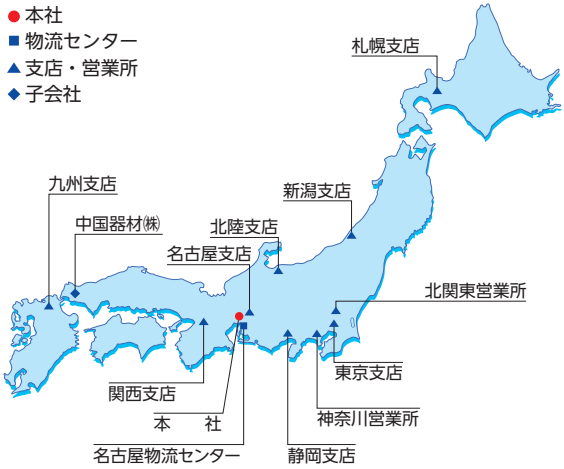
商号	株式会社　オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目９番11号 ☎ 052（562）3311
設立	昭和27年５月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	219名

役員一覧（平成26年11月30日現在）

代表取締役社長	吉川　富雄	
常務取締役	村井　善幸	営業本部長
取締役	高原　修一	東日本営業部長
取締役	服部　透	中部営業部長
取締役	三浦　博隆	経理部長
取締役	加藤　邦彦	総務部長
取締役	今崎　清明	西日本営業部長
常勤監査役	堀部　浩市	
監査役	石原　真二	
監査役	秋山　三郎	
監査役	大嶽　喜久雄	

主要事業所（平成26年11月30日現在）

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011（784）7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025（271）7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03（3635）8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545（63）4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766（55）3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052（562）3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072（363）2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092（411）9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048（687）8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046（228）5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052（354）7531
子会社	中国器材㈱	山口県周南市	☎ 0834（31）3456



株式の状況

株式の状況（平成26年11月30日現在）

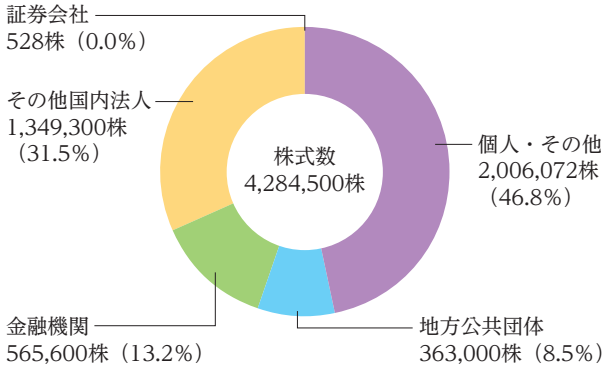
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株 （自己株式256,558株を含む）
株主数	350名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オータケ持株会	472,400	11.72
西尾市	363,000	9.01
オータケ従業員持株会	302,389	7.50
株式会社キッツ	292,100	7.25
鈴木照	194,600	4.83
尾崎美津子	148,300	3.68
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.53
株式会社 三菱東京UFJ銀行	140,000	3.47
株式会社 りそな銀行	132,000	3.27
株式会社 名古屋銀行	107,600	2.67

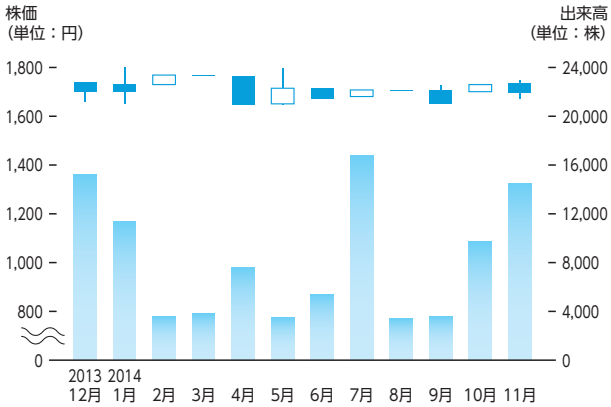
（注）1 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

株式分布状況（平成26年11月30日現在）



（注）個人・その他には自己株式256,558株を含んでおります。

株価・出来高推移



株主メモ

事業年度	毎年６月１日から翌年５月31日まで
定時株主総会	毎年８月
基準日 　定時株主総会・期末配当 　中間配当	 毎年５月31日 毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社　本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

http://www.kk-otake.co.jp

トップページ

IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002　名古屋市中村区名駅三丁目９番11号
052-562-3311

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT